



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,578	20.6	62	87.1	65	86.9	86	74.5
29年3月期第1四半期	1,988	29.1	485	74.2	497	76.5	338	81.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 90百万円 (72.9%) 29年3月期第1四半期 335百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.78	
29年3月期第1四半期	10.65	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,214	5,312	57.0	169.55
29年3月期	9,873	5,409	54.2	172.81

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,249百万円 29年3月期 5,350百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		6.19	6.19
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		5.79	5.79

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円19銭 記念配当1円00銭

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,819	9.5	358	58.6	360	59.0	255	57.1	8.25
通期	9,444	1.1	1,717	9.1	1,720	8.0	1,195	11.7	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	31,732,000 株	29年3月期	31,732,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	772,006 株	29年3月期	772,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	30,959,994 株	29年3月期1Q	31,731,994 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続し、企業活動の持ち直しが続くほか、家計部門でも回復の動きが見られ、回復基調が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート期間が終了し、OS別シェアは26.8%と堅調に推移しました（平成29年7月、Net Applications調べ）。

また、平成29年3月末の携帯電話契約数は1億6,273万（前年同期比+4.0%）に対して、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,586万（前年同期比+25.0%）、と引き続き好調に推移しております（平成29年6月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間では、新製品である言語学習ソフト「ロゼッタストーン」について、記者発表を始め積極的な広告宣伝投資を実施しました。パッケージ版も全国の家電量販店で販売開始し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、主力製品であるセキュリティソフトについて、前期4月にあった新作の出荷や、前第1四半期に発生していたMicrosoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート終了に伴う駆け込み需要が、当期は無かったことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億78百万円（前期比20.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の減少に伴う販売促進費の減少があったものの、前述の「ロゼッタストーン」を始めとする新作の広告宣伝費が増加したことで、営業利益は62百万円（前期比87.1%減）、経常利益は65百万円（前期比86.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、86百万円（前期比74.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、「CrazyTalk 8 Standard」や「超ボイスレコーダー」といった、海外の人気アプリを提供開始することで、合計39アプリ（前年同期：27アプリ）となりました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、「超バックアップ」を提供開始し、合計27アプリ（前年同期：25アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」は「高機能メモ帳 Jota+（イオタプラス）」などを提供し、合計5サイト23アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）となりました。

このように各キャリアの提供タイトル数は増加したものの、既存製品の売上が減少したことや、広告配信を一部見直したことなどが影響した結果、売上高は3億64百万円（前期比6.4%減）となりました。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間では新作の「ロゼッタストーン」販売を記念して、本数限定の割引販売を開始したことで、売上に大きく寄与しました。

主力製品のセキュリティソフトについては、近年流行中のランサムウェアに対応したシステム・バックアップソフトであることをウェブサイトやメール配信等で訴求し、順調にユーザー数を拡大しました。

その他、無料Wi-Fiスポットの盗聴を防ぐ「Wi-Fiセキュリティ プレミアム」や、音楽の知識がなくても簡単に作曲できる「Music Maker Premium Edition」などの新作を次々に発売し、売上が好調に推移しました。

しかしながら、前述「Windows 10」無償アップデート終了による駆け込み需要が無かったことが影響した結果、売上高は、8億99百万円（前期比7.7%減）となりました。

#### ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、新作の発売に合わせて販促物を一新し、製品展開を強化しました。

新作の「ロゼッタストーン」についても、パッケージ版を店頭で取扱開始し、収益寄与しましたが、前期4月にあった主力製品のセキュリティソフト新作出荷や前第1四半期の「Windows 10」無償アップデート期間が終了に伴う駆け込み需要が当四半期には無かったことが影響した結果、売上高は、1億85百万円（前期比67.6%減）となりました。

ニ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行なっております。

平成29年発売の留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」に続き、当第1四半期累計期間は格安スマホ用のオプションアプリパック「みまもりサービスby Family Locator」や子供向けのAndroidアプリセット「ジュニアパック」を発売しました。本アプリは全国の家電量販店やMVNO（仮想移動体通信事業者）を通じて提供され、好調に推移しました。

更には、新たに子会社となった株式会社筆まめの収益が加わり、売上高は1億30百万円（前期比149.6%増）となりました。

この他、平成29年5月には、はがき・住所録ソフト「筆まめ」の筆まめ社の子会社化が完了いたしました。

平成29年6月には、ロゼッタストーン・ジャパン社の子会社化も完了いたしました。

当社は当社グループの一員になる筆まめ社、ロゼッタストーン・ジャパン社の事業拡大を通じて、当社グループ全体の経営基盤をより盤石なものとしていくことができると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、6億58百万円減少し、92億14百万円となりました。

流動資産は、14億24百万円減少し49億73百万円、固定資産は、7億66百万円増加し42億40百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少7億17百万円、売掛金の減少4億88百万円、前渡金の減少3億16百万円によるものです。固定資産の増加の主な要因は、子会社（株式会社筆まめ）の取得等によるのれんの増加5億90百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少し、39億1百万円となりました。流動負債は、13億54百万円減少し30億88百万円、固定負債は、7億92百万円増加し8億12百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少5億13百万円、短期借入金の減少3億70百万円、未払金の減少2億70百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加7億86百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、53億12百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払いによる減少1億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間は、前期4月にあったセキュリティソフト新作の出荷が当期は無かったことや、「Windows 10」無償アップデート期間が終了間際だったことによる駆け込み需要が、前第1四半期には発生していたため、前年同期のような急伸はないものの、想定通りで進んでおります。

第2四半期では、年末の年賀状シーズンに備え、5月に子会社となった筆まめ社の「筆まめ」と、自社製品の「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を推し進めます。

また、同年3月に国内無期限商標使用権、デジタルダウンロード改変権等を取得した語学学習ソフト「ロゼッタストーン」につきましては、自社オンラインショップや家電量販店での販売開始に加え、よりユーザーの要望に特価した「ビジネス編」「実践編」などの上位版を今秋に発売する予定です。

更に、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社を子会社化したことで、製品の販売プロモーションの強化や家電量販店等での販売に加え、当社グループの顧客基盤を活かしたオンライン販売、当社グループの企画開発力を活かした製品の改善等を積極的に推し進める見込みです。

今後も積極的に、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、共に前回公表数値と同額を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	2,982,143
受取手形及び売掛金	1,648,116	1,159,953
商品及び製品	152,134	160,591
原材料及び貯蔵品	28,256	27,247
前渡金	602,297	285,495
繰延税金資産	179,068	184,405
その他	89,160	173,906
流動資産合計	6,398,688	4,973,744
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	384,103	411,582
減価償却累計額	△97,370	△131,389
有形固定資産合計	286,733	280,192
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	974,732
のれん	41,919	632,149
契約関連無形資産	1,546,242	1,526,208
その他	208,883	180,153
無形固定資産合計	2,697,016	3,313,244
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	315,239
繰延税金資産	47,465	84,357
その他	206,203	249,323
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	490,568	647,120
固定資産合計	3,474,318	4,240,557
資産合計	9,873,006	9,214,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,210	257,208
短期借入金	1,940,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	—	212,404
未払金	919,025	648,203
未払法人税等	517,912	4,813
賞与引当金	15,464	14,258
返品調整引当金	271,951	25,645
アフターサービス引当金	18,802	19,861
その他	346,366	336,592
流動負債合計	4,443,734	3,088,987
固定負債		
長期借入金	—	786,724
その他	19,797	25,929
固定負債合計	19,797	812,653
負債合計	4,463,531	3,901,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,401,478	2,295,951
自己株式	△438,355	△438,355
株主資本合計	5,345,576	5,240,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	5,539
為替換算調整勘定	3,364	3,814
その他の包括利益累計額合計	4,737	9,354
新株予約権	59,159	63,257
純資産合計	5,409,474	5,312,661
負債純資産合計	9,873,006	9,214,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,988,218	1,578,805
売上原価	536,085	589,951
売上総利益	1,452,133	988,854
返品調整引当金繰入額	30,892	25,645
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	1,493,986	1,235,160
販売費及び一般管理費	1,008,058	1,172,368
営業利益	485,928	62,791
営業外収益		
受取利息	223	0
受取配当金	160	231
為替差益	9,181	2,319
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	540	675
営業外収益合計	11,563	4,684
営業外費用		
支払利息	—	2,321
その他	—	62
営業外費用合計	—	2,384
経常利益	497,492	65,092
特別利益		
新株予約権戻入益	—	398
特別利益合計	—	398
特別損失		
前渡金評価損	9,725	2,065
特別損失合計	9,725	2,065
税金等調整前四半期純利益	487,766	63,425
法人税、住民税及び事業税	123,421	△29,880
法人税等調整額	26,324	7,191
法人税等合計	149,745	△22,689
四半期純利益	338,021	86,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,021	86,115



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	338,021	86,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	4,166
為替換算調整勘定	△2,652	450
その他の包括利益合計	△2,687	4,616
四半期包括利益	335,334	90,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,334	90,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。